# 調 票

番号 6 所管府省名 文部科学省

独立行政法人名	独立行政法人国立科学博物館	特定·非特定	非特定
(HPアドレス)	(http://www.kahaku.go.jp/)	の別	TF 行足

# 1 組織名及び職員数等

		組 織 名 —	職員数(役員を除く)	
		口 料流 丘疝	常 勤	非常勤
多行前(発足時の前日)	文部科	学省国立科学博物館	149人	14人
		プロパー職員数	114人	14人
		所管官庁からの出向者数	31人	0人
		所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
		その他(地方公共団体からの出向者数)	4人	0人
	独立行	政法人国立科学博物館	148人	16人
平成13年4月1日現在)		旧組織からの移行者(プロパー職員)数	111人	7人
,		所管官庁からの出向者数	32人	
		所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	
		移行後の採用者数	1人	
		その他(地方公共団体からの出向者数)	4人	0人
P成14年4月1日現在	同上		145人	18人
		旧組織からの移行者(プロパー職員)数	101人	4人
		所管官庁からの出向者数	35人	0人
		所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
		移行後の採用者数	4人	14人
		その他(地方公共団体からの出向者数)	5人	0人
☑成15年4月1日現在	同上		144人	25人
		旧組織からの移行者(プロパー職員)数	102人	3人
		所管官庁からの出向者数	30人	0人
		所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
		移行後の採用者数	10人	22人
		その他(地方公共団体からの出向者数)	2人	0人
☑成16年4月1日現在	同 上		145人	27人
		旧組織からの移行者(プロパー職員)数	99人	0人
		所管官庁からの出向者数	7人	0人
		所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
		移行後の採用者数	15人	27人
		その他(国立大学法人からの出向者数)	20人	7人 0人 0人 9人 0人 18人 4人 0人 0人 14人 0人 25人 3人 0人 0人 25人 3人 0人 0人
		その他(大学共同利用機関法人からの出向者 数)	1人	0人
		その他(独立行政法人からの出向者数)	1人	0人
		その他(地方公共団体からの出向者数)	2人	0人
Z成17年4月1日現在	同上		141人	25人
		旧組織からの移行者(プロパー職員)数	94人	0人
		所管官庁からの出向者数	8人	0人
		所管官庁以外の官庁からの出向者数	人0	0人
		移行後の採用者数	21人	25人
		その他(国立大学法人からの出向者数)	14人	0人
		その他(独立行政法人からの出向者数)	2人	0人
		その他(地方公共団体からの出向者数)	2人	0人
P成18年4月1日現在	同上	(非特定独立行政法人へ移行)	138人	26人
		旧組織からの移行者(プロパー職員)数	87人	0人

		所管官庁からの出向者数	8人	0人
		所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
		移行後の採用者数	25人	26人
		その他(国立大学法人からの出向者数)	15人	0人
		その他(独立行政法人からの出向者数)	2人	0人
		その他(地方公共団体からの出向者数)	1人	0人
平成19年4月1日現在	同上		134人	34人
		旧組織からの移行者(プロパー職員)数	84人	0人
		所管官庁からの出向者数	7人	0人
		所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
		移行後の採用者数	27人	34人
		その他(国立大学法人からの出向者数)	12人	0人
		その他(独立行政法人からの出向者数)	3人	0人
		その他(地方公共団体からの出向者数)	1人	0人

## 2 指定職又は役員数等

			役員数等	
		常勤	非常勤	
移行前(発足時の前日)		1人	0人	
発足時(平成13年4月1日現在)		2人	2人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人	
平成14年4月1日現在		2人	2人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人	
平成15年4月1日現在		2人	2人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人	
平成16年4月1日現在		2人	2人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人	
平成17年4月1日現在		2人	2人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人	
平成18年4月1日現在		2人	2人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人	
平成19年4月1日現在		2人	2人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人	

### 3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

3 16年 文具相つ総成人の個人が相つ一般			
指 定 職・役 員 の	給 与 総 額		
支 給 年 度	報 酬 総 額		
移行前の最終1年間 (平成12年度)	21,587千円		
発足時(平成13年度:13年4月~14年3月)	30,208千円		
平成14年度	37,919千円		
平成15年度	36,884千円		
平成16年度	36,988千円		
平成17年度	35,410千円		
平成18年度	34,548千円		

指 定 職・役	員 個 人 別 の 給 与 年	 : 額
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年間(平成12年度)	館長	21,587千円
発足時(平成13年4月~14年3月)	館長	13,697千円 1
	理事	16,103千円
	非常勤監事	204千円
	非常勤監事	204千円
平成14年度	館長	21,032千円
	理事	16,479千円
	非常勤監事	204千円
	非常勤監事	204千円
平成15年度	館長	20,456千円
	理事	16,020千円
	非常勤監事	204千円
	非常勤監事	204千円
平成16年度	館長	20,602千円
	理事	15,978千円
	非常勤監事	204千円
	非常勤監事	204千円
平成17年度	館長	20,673千円
	理事	14,329千円
	非常勤監事	204千円
	非常勤監事	204千円
平成18年度	館長	20,671千円
	理事(8月)	10,785千円 2
	理事(3月)	2,684千円
	非常勤監事	204千円
	非常勤監事	204千円

平成19年度(4月~9月までの6カ月分)	館長	10,208千円
	理事	7,419千円
	非常勤監事	102千円
	非常勤監事	102千円
備考 1 平成13年11月1日から平成14年1月17日まで館長不在(期間中、理事が館長代理として職務を代理) 2 平成18年11月6日から平成18年12月31日まで理事不在		

(注) 役員は、非常勤を含む

4	役員氏名等	引き続き調査中
5	退職金支給総額等	引き続き調査中
6	独立行政法人評価委員	引き続き調査中

### 13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

引き続き調査中

#### 14 中期計画の数値目標等

計画期間 第1期 平成13年度 ~ 17年度

中期計画に定められた数値目標一覧

- 1.毎年度1%の業務効率化
- 2.新たに展示面積を6,000㎡程度確保,
- 3.標本資料の収集前年度5%増,
- 4.特別展毎年1回,特別企画展毎年1回,企画展毎年5~9回実施,
- 5.教育ボランティア研修毎年2回開催,
- 6.博物館実習生毎年240名受入,
- 7. 出前研修講座毎年2回開催

	達 成 状 況	評 価 結 果
発足時(1 3年4月~ 14年3月)	1,4,5,7について達成	1.B,2.A,3.B,4.A,5.A,6.A,7.A
平成14年度	1,4~7について達成	1.B,2.A,3.B,4.A,5.A,6.A,7.A
平成15年度	1,4,5,7について達成	1 . B , 2 . A , 3 . B , 4 . A , 5 . A , 6 . A , 7 . A
平成16年度	1,2,4~7について達成	1 . B , 2 . A , 3 . B , 4 . A , 5 . A , 6 . A , 7 . A
平成17年度	1,2,4~7について達成	1 . B , 2 . A , 3 . B , 4 . A , 5 . A , 6 . A , 7 . A

評価結果の評定については,A...中期計画を十分に履行し,中期目標に向かって着実に成果を上げている。 B...中期計画をほぼ履行し,中期目標に向かって概ね成果を上げている。 C...中期計画を十分には履行しておらず,中期目標達成のためには業務の改善が必要。 を目安として設定している。

#### 計画期間 第2期 平成18年度 ~ 22年度

中期計画に定められた数値目標―覧

- 1. 一人当たり年間2本程度の論文発表,
- 2.5年間で20万点の標本資料数増
- 3.5年間で15万件の新規標本資料情報公開,
- 4.5年間で600万人の入館者確保,
- 5.特別展毎年2回程度,企画展毎年10回程度実施,
- 6.体験的学習支援活動毎年10件程度開発,
- 7.最終年度に年間200万件のホームページアクセス
- 8.5年間で対17年度比一般管理費15%以上,業務経費5%以上削減,
- 9.5年間で人件費対17年度比5%以上削減

	達 成 状 況	評価 結果
平成18年 度	1,5,6について達成,2〜4,7〜9については,5年間の目標達成に 向けて着実に成果を上げている	1 . S , 2 . A , 3 . A , 4 . S , 5 . S , 6 . A , 7 . A 8 . S , 9 . A

#### 備老

評価結果の評定については

- S…特に優れた実績を上げている。(客観的基準は事前に設けず、法人の業務の特性に応じて評定を付す。)
- A…中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調、または中期目標を上回るペースで実績を上げている。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が100パーセント以上)
- B...中期計画通りに履行しているとは言えない面もあるが、工夫や努力によって、中期目標を達成し得ると判断される。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70パーセント以上100パーセント未満)
- C…中期計画の履行が遅れており、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70パーセント未満)
- F...評価委員会として業務運営の改善その他の勧告を行う必要がある。(客観的基準は事前に設けず、業務改善の勧告が必要と判断された場合に限りFの評定を付す。)

#### 15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

研究活動の根幹をなす経常研究の他、分野横断的、組織的に取り組むプロジェクト型研究の「アジア・オセアニア地域 の自然史に関するインベントリー構築」「日本における絶滅危惧植物に関する研究」等を進めている。

特に平成18年度は、フタバスズキリュウの新種記載や、ダイオウイカの生態の研究が、国内外のマスコミに取り上げられるなど、大きな社会的反響を得た。

また、科学研究補助金の新規採択率が全国平均を大きく上回るなど、競争的研究資金の獲得についても積極的に取り組 んでいる。 標本資料の収集、保管にあたっては、科学博物館のナショナルセンターとして、ナショナルコレクションの構築、保管、継承に努めるとともに、DNA情報とその証拠標本を統括的に蓄積し、生物多様性研究基盤に資するなど、高次のコレクションの構築に努めている。平成18年度には、約9万5千点の標本資料を新たに登録し、平成18年度末現在の登録標本総数は358万点となっている。

我が国を代表する貴重なタイプ標本について、その分類学的特徴を知ることができる画像データベースを新たに構築、 公開するなど、標本資料等の電子情報化を進めている。

また、平成17年度から、全国の科学系博物館の展示、イベント、案内情報等を網羅的に収集し、インターネットによる 高速検索を可能とする総合ポータルサイト「サイエンスミュージアムネット(8-net)」を稼働させた。平成18年度には、博 物館や大学が所蔵する自然史標本の横断的な検索を可能にした「自然史標本情報検索システム」を新たに8-net上で稼働さ せている。

さらに、地球規模生物多様性情報機構(GBIF)の日本における拠点として、国内の生物多様性に関する自然史標本資料の 所在情報を取りまとめ、海外へ情報発信を行うとともに、S-netを通じてGBIFの持つ情報を国内に発信している。

35年間におよぶプロジェクト研究「日本列島の自然史科学的総合研究」による研究成果を踏まえ、日本とそれを取り巻く環境や育まれてきた人間の営みなどについて総括的に展望ができる日本全体を視野に入れた展示の製作工事を行い、『日本館』として平成19年4月より一般公開している。

常設展示に加え、特別展(「世界遺産ナスカ展」「ふしぎ大陸南極展2006」など)、企画展(近・現代の科学・技術の発展に寄与した日本の科学者・技術者の功績を紹介する「日本の科学者技術者展シリーズ」や、地球環境問題を中心に、自然科学に関するテーマについて大学等との共催や協力による展示「上野の山発 旬の情報発信シリーズ」等)、最新の研究成果等を紹介する「科博ニュース展示」など実施している。展示内容や手法等に工夫を加え、人々の興味関心を引く多彩で魅力的な展示を行うことにより、平成18年度は170万人を超える入館者数となった。

自然史・科学技術史の中核的研究機関としての研究成果や、ナショナルセンターとして蓄積された学習支援活動のノウハウ等を活かし、高度な専門性を活かした独自性のある多彩な事業を展開している。

また、当館の人的・物的資源を活用し、大学と連携・協力して学生の"科学リテラシー(科学技術に関する知識や能力)"および"サイエンスコミュニケーション能力(科学技術について双方向的にやり取りする力)"の向上に資することを目的として、「国立科学博物館大学パートナーシップ」を実施している。その連携プログラムの一環として、平成18年度には大学生・大学院生を対象とした「大学生のための自然史講座」を、平成19年度には「大学生のための科学技術史講座」を開講した。

科学と一般社会とをつなぐ役割を担うサイエンスコミュニケータ養成のため「国立科学博物館サイエンスコミュニケータ養成実践講座」を開発、実施した。「サイエンスコミュニケーション1」ではコミュニケーション能力の、「サイエンスコミュニケーション2」ではコーディネート能力の養成を中心に扱うよう企画し、どちらも、当館の資源や環境を活用し、受講者一人ひとりがより深く考え、人々に知を伝え、人々の知をつなぎ、知を社会に還元する「つながる知の創造」を目指した、理論と実践を組み合わせた対話型学習である。

#### 16 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中

17 行政組織から独立行政法人への再就職

引き続き調査中

18 独立行政法人から他の法人への再就職

引き続き調査中

19 出資法人一覧

引き続き調査中

20 平成18年度における売却資産等の概要

**(1)有価証券 (2)固定資産** 

引き続き調査中